

観光立国推進基本計画の 見直しについて

平成22年11月22日

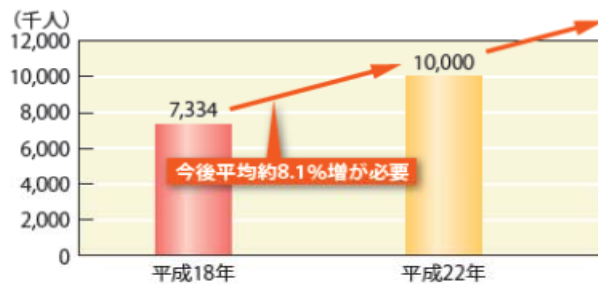
観光立国推進基本計画の改定について

- 平成18年12月に制定された観光立国推進基本法では、政府は、観光立国の実現に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、観光立国推進基本計画を策定する旨規定(閣議決定・国会報告が必要)。
- 現在の観光立国推進計画(平成19年6月29日閣議決定)は、5年間を見通したものであるが、観光をめぐる情勢の変化等を踏まえ、おおむね3年後(平成22年6月)を目途に見直しを行うものと明記。
- 国土交通省成長戦略等も踏まえ、政府を挙げて観光立国を実現するための道筋を明らかにするものとして、観光立国推進基本計画を改定し、春頃の閣議決定を目指す。

観光立国の実現のための基本的な目標(現在)

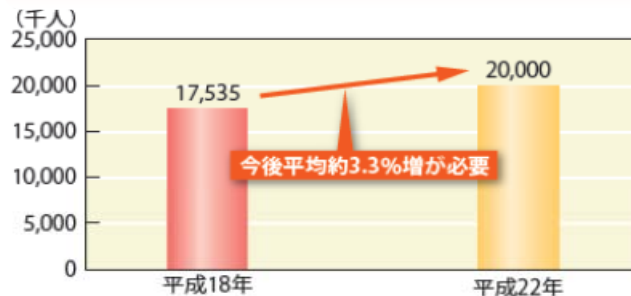
○訪日外国人旅行者数

平成22年までに1,000万人にし、将来的には、日本人の海外旅行者数と同程度にする



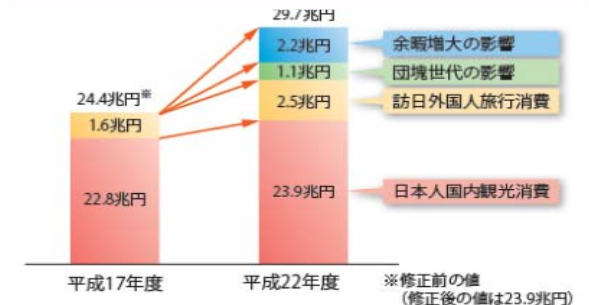
○日本人の海外旅行者数

平成22年までに2,000万人にする



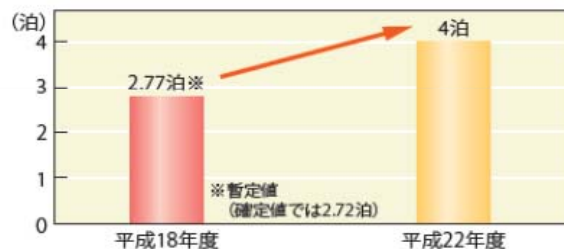
○国内における観光旅行消費額

平成22年度までに30兆円にする



○日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数

平成22年度までに年間4泊にする



○我が国における国際会議の開催件数

平成23年までに5割以上増やす

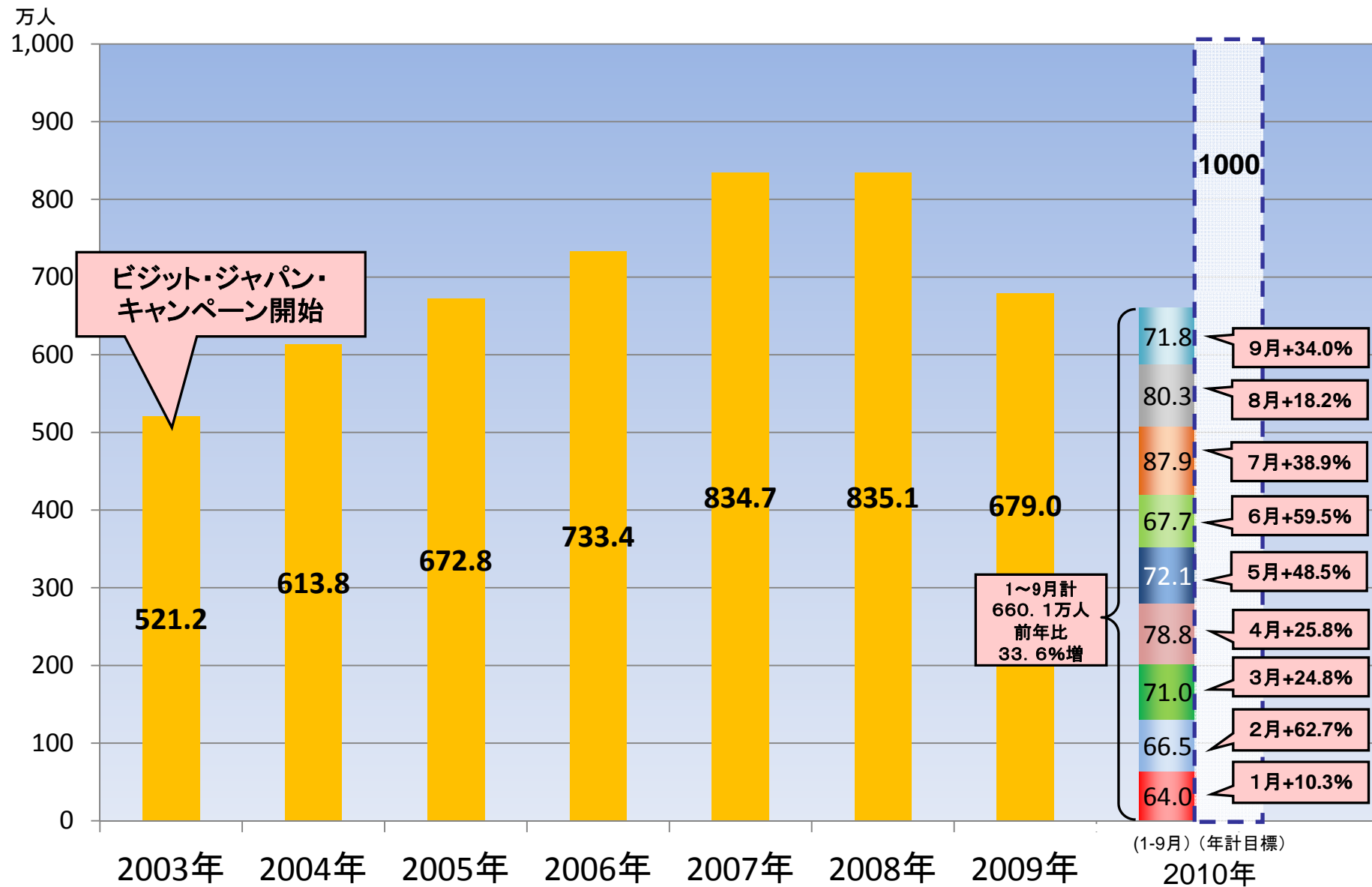


観光政策における基本的な目標と現況

目 標

	基準年	目標	現状
訪日外国人 旅行者数	733.4万人 (H18年)	1,000万人 (H22年) [長期目標] 15,00万人(H25年) 2,000万人(H28年) 2,500万人(H31年)	679万人(H21年) 660.1万人 (H22年1月～9月、 対前年同期比+33.6%)
邦人海外 旅行者数	1753.5万人 (H18年)	2,000万人 (H22年)	1544.5万人(H21年) 1249.5万人 (H22年9月時点+8.5%)
国内における 観光旅行消費額	24.4兆円 (H17年度)	30兆円 (H22年度)	23.6兆円(H20年度)
邦人国内旅行 における宿泊数	2.72泊 (H18年度)	4泊 (H22年度)	2.36泊(H20年度) 2.31泊(H21年度暫定値)
国際会議開催件数	168回 (H17年)	252回 (H23年)	538回(H21年) [従来基準では246回]

1-① 訪日外国人旅行者数の推移



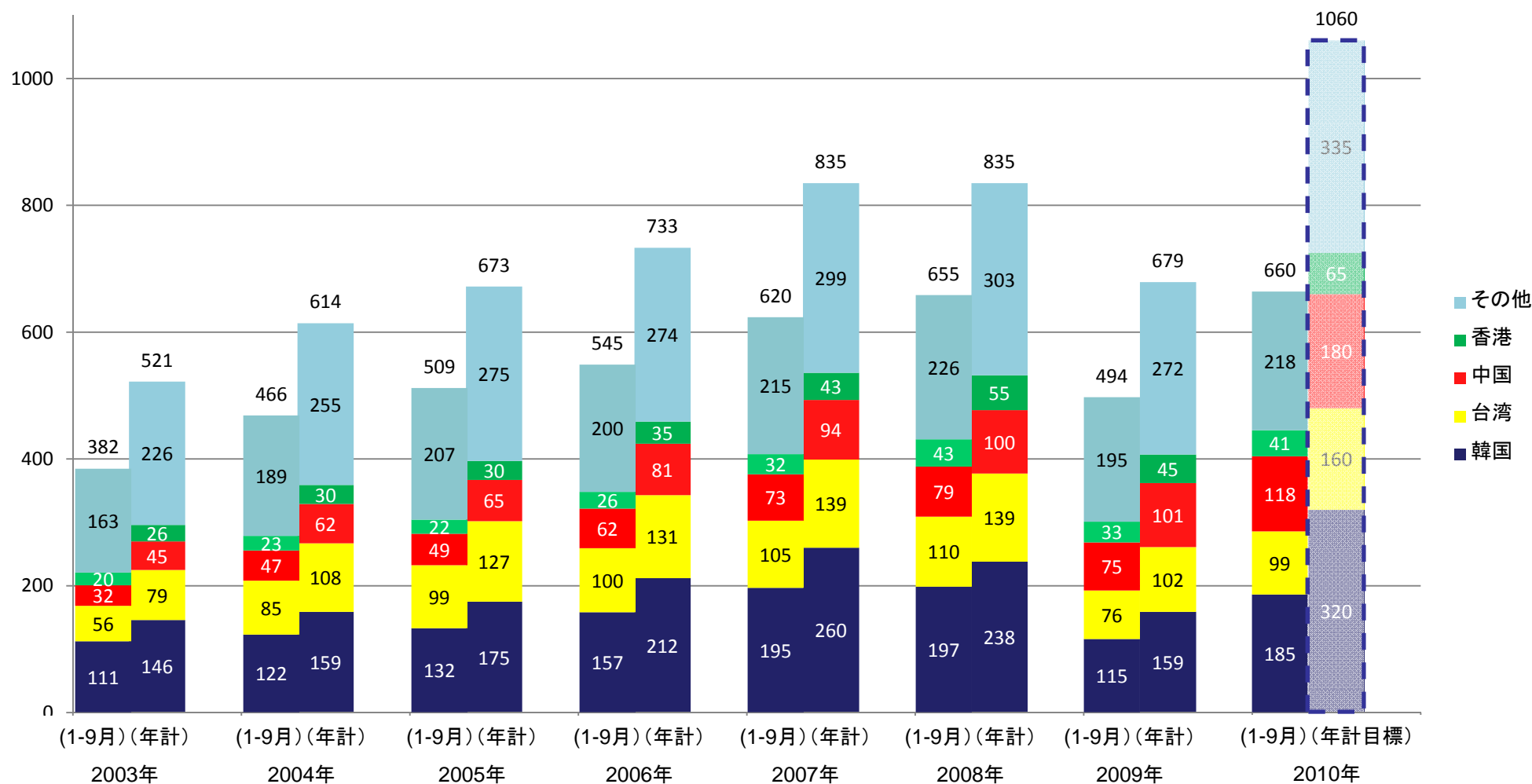
出所: JNTO (日本政府観光局)

注) 2010年1~7月の値は暫定値、8、9月の値は推計値、%は対前年同月比 -3-

1-② 最重点4市場の訪日外国人旅行者数の推移

- 各国とも、各種キャンペーンの展開、経済発展等を背景に訪日外国人旅行者が増加。
- 中国は、景気後退期においても通年で対前年増を記録。

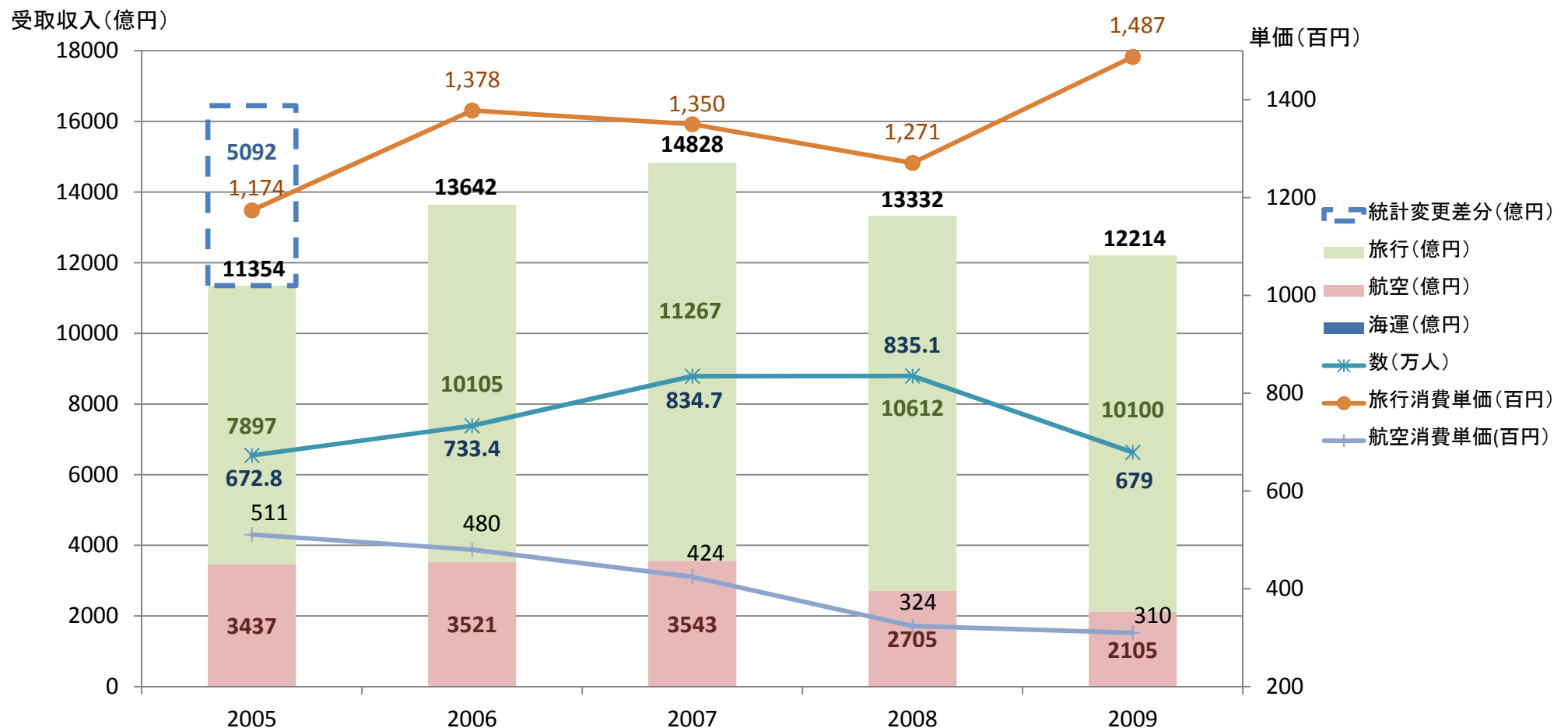
(万人)



出所: JNTO (日本政府観光局) 注) 2010年1~7月の値は暫定値、8、9月の値は推計値

1-③ 訪日外国人の消費額推移

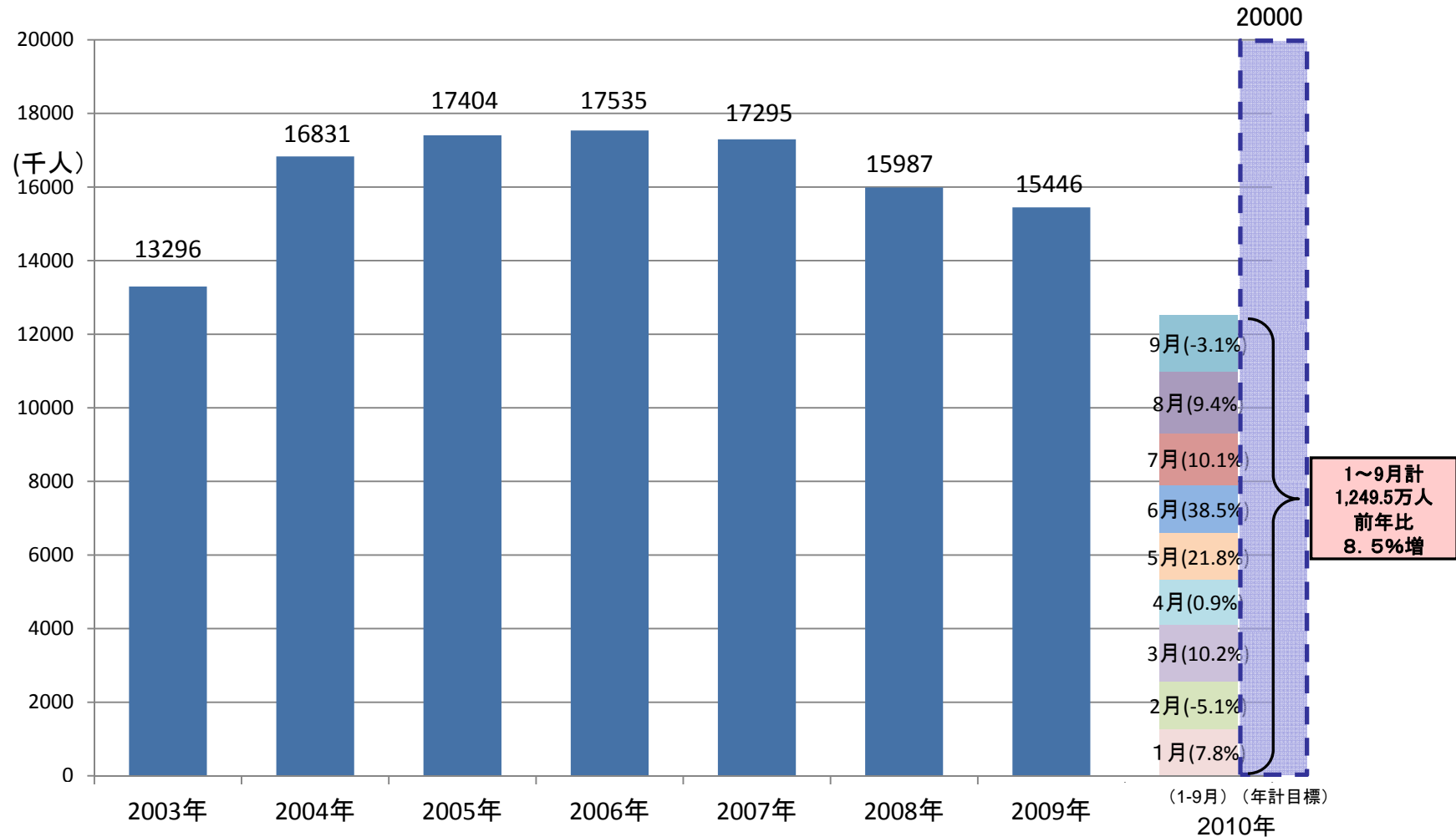
- 訪日外国人の消費額は、2005年度の1.6兆円から、2010年度に2.4兆円に拡大する目標。
- 2006年統計から、国際収支統計の「旅行収支受取」の計算方法が変更され、2005年を変更後の手法で計算すると、約5000億円減少。
- 旅行による受取収入及び単価が堅調に推移する一方、航空輸送による受取収入及び単価は大きく減少。



出所: 日本銀行国際局 国際収支統計

2. 日本人海外旅行者数の推移

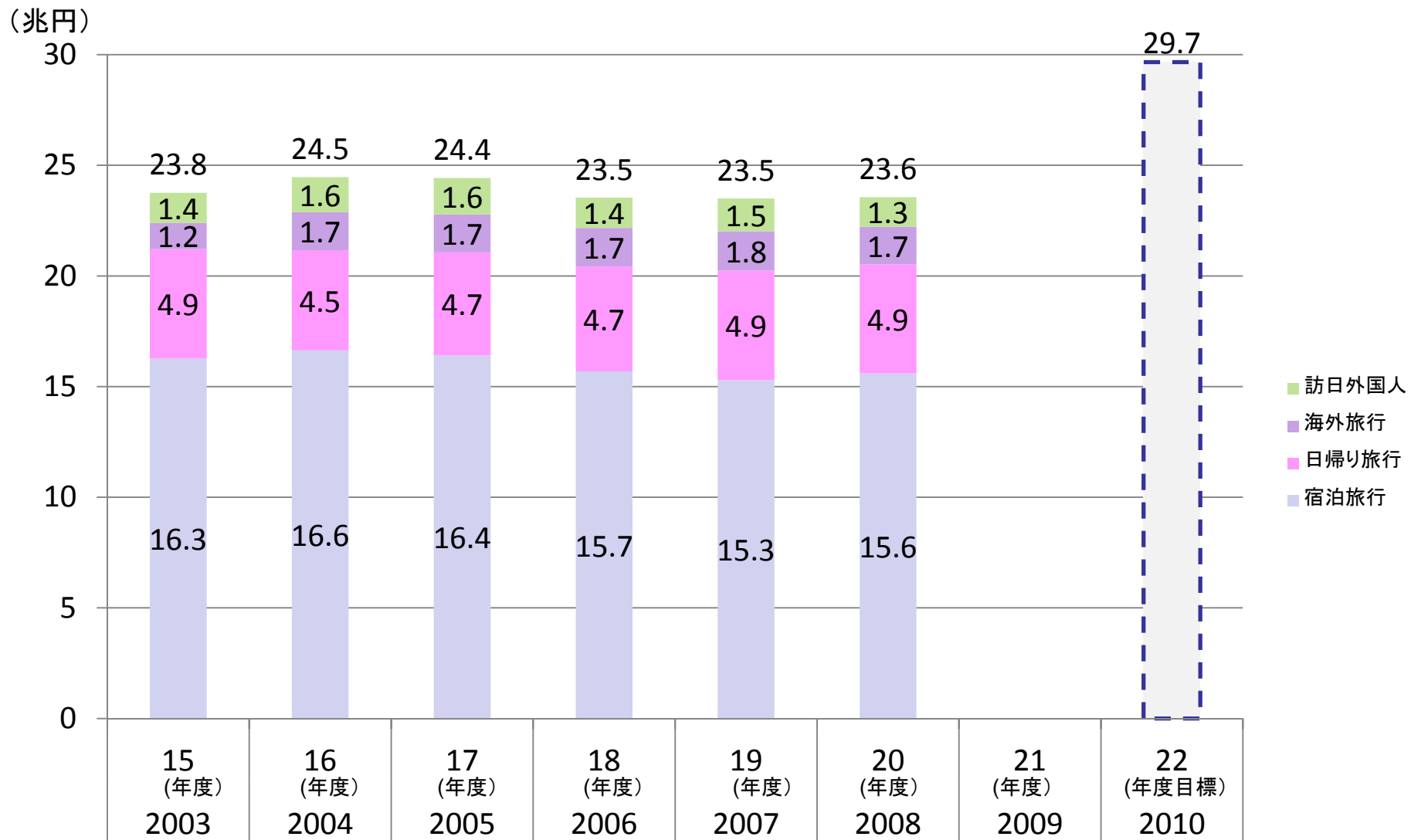
○2000年までは、我が国の海外旅行者数は右肩上がりに伸びていったが、それ以降、9.11(2001年)、SARS(2003年)といったマイナス要因が立て続けに発生し、これまでにない落ち込みをみせた。
 ○2004年からは、回復基調に転じ、ようやく2006年に1,754万人となったが、2007年以降減少に転じている。



出所: JNTO(日本政府観光局)

3-① 国内における旅行消費額の推移

○ 国内の日帰り旅行が微増傾向にある以外は、横ばいもしくは減少傾向。



3-② 国内における旅行消費額の推移

1) 訪日外国人旅行者の1,000万人

国際収支統計の「旅行収支受取」等による消費額は**2兆48百億円**と推計。

2) 団塊世代の退職に伴う余暇活動の拡大

団塊世代が、現在の退職世代より余暇活動を拡大すると予想し、60代の国内旅行について、国内日帰り旅行が男性1.58回、女性1.68回、国内宿泊旅行が男性0.50回、女性0.73回、増加すると想定。また、団塊世代の退職後の年間旅行宿泊数は、長期滞在型旅行志向と魅力的な旅行商品の開発・流通により、現在の団塊世代の平均宿泊数より1泊多くなると想定。これによる観光消費額の増加は、**1兆10百億円**と推計。

3) 有給休暇取得率の上昇が国内観光消費に与える影響

働く現役世代の有給休暇取得率は、平成17年で46.6%であり、これが平成21年に55%まで高まり、その状態が平成22年度まで継続するものとして、国内観光消費額が、**2兆16百億円**増加すると推計。

4) 人口と消費者物価指数の変動

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成18年12月推計)」(出生低位・死亡中位推計)の値を採用。内閣府「日本経済の進路と戦略」新成長経済移行シナリオ(歳出削減ケースA(14.3兆円の歳出削減))における消費者物価指数(2005年度0.98、2010年度1.03)を採用。

消費者物価指数は変動中

平成21年の消費者物価指数(総合指数)は平成17年対比で100.3。ただし、平成20年は101.7と大きく変動している。

日銀の国際収支統計が変更

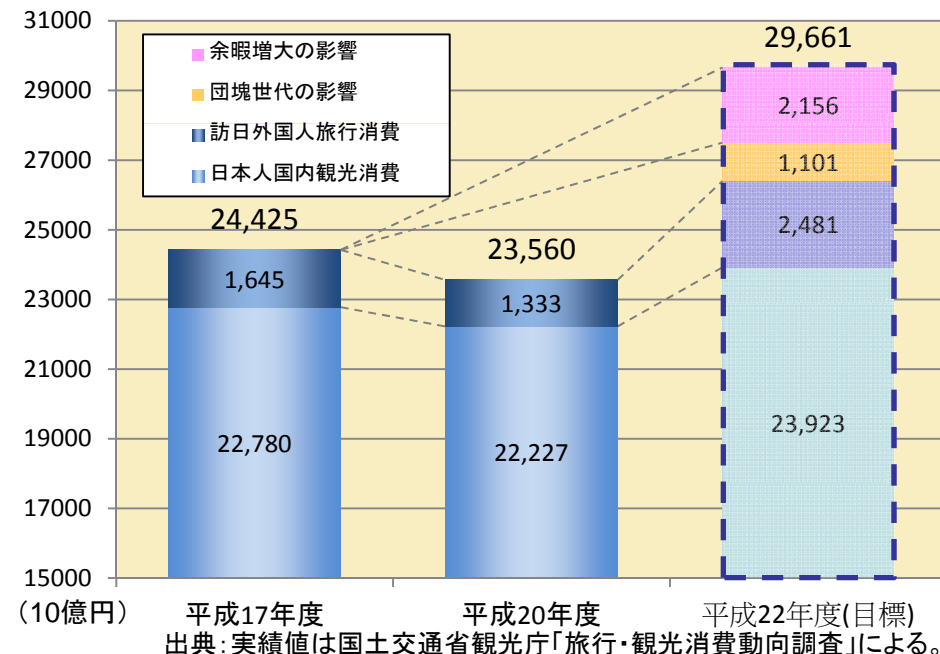
2006年より、「旅行サービス」の推計方法をコンポーネント・アプローチから消費額アプローチに計上方法を変更したことで、統計上の消費額は大幅減少。

団塊世代の余暇活動は拡大しなかった

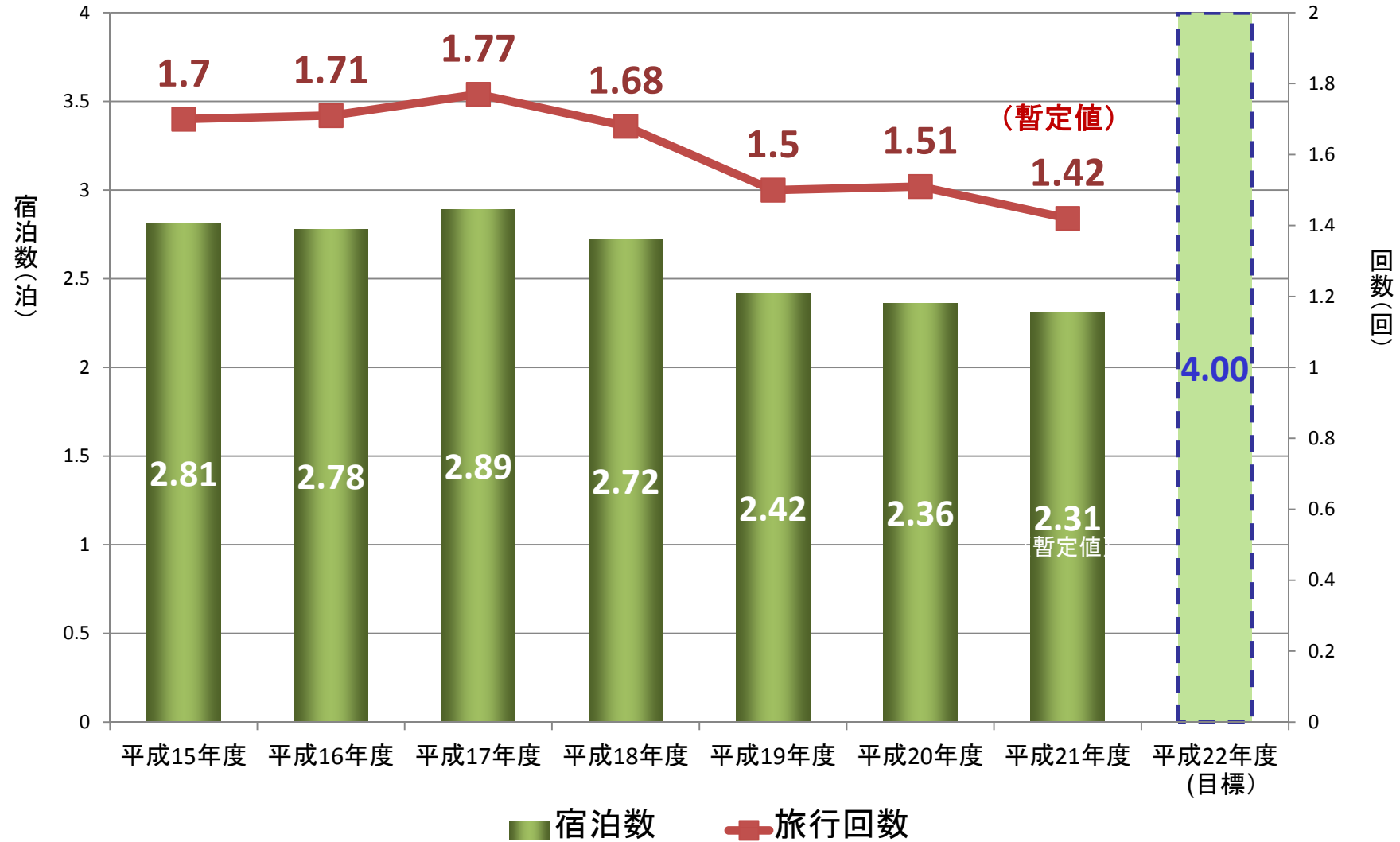
平成17年度に2.3回であった60代の宿泊旅行回数は、平成19年度には1.86回と大幅に減少。日常生活で悩みや不安を感じている人の割合が、50歳代、60歳代においても増加傾向にあり、特に50歳代の割合が大きい。また、50歳代、60歳代における悩みや不安の内容は「老後の生活設計」、「自分の健康」等の割合が大きく、団塊世代等に将来の生活や健康に対する不安が存在していることから貯蓄意欲が強くなる一方で消費意欲が盛り上がりにくくなっている事が考えられる。

有給休暇の取得率は依然として低迷

平成21年の有給取得率は47.1%と、想定から大きく乖離。



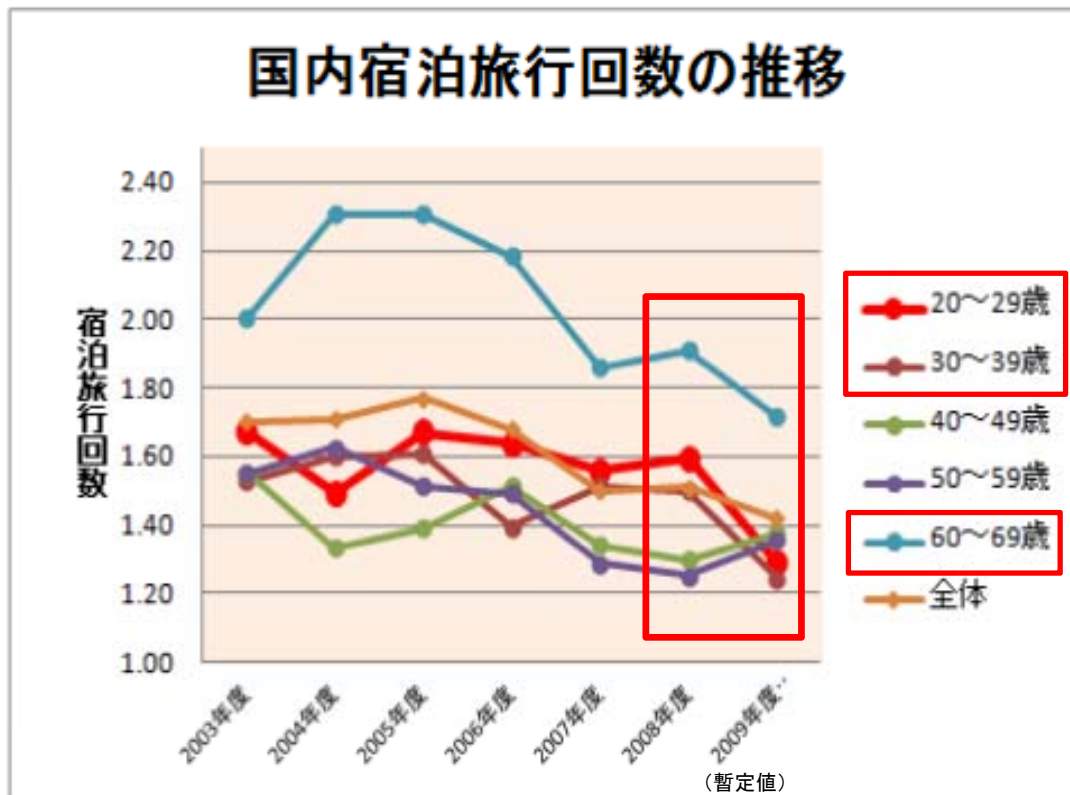
4-① 国民1人当たり国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数の推移



出典：国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」による。

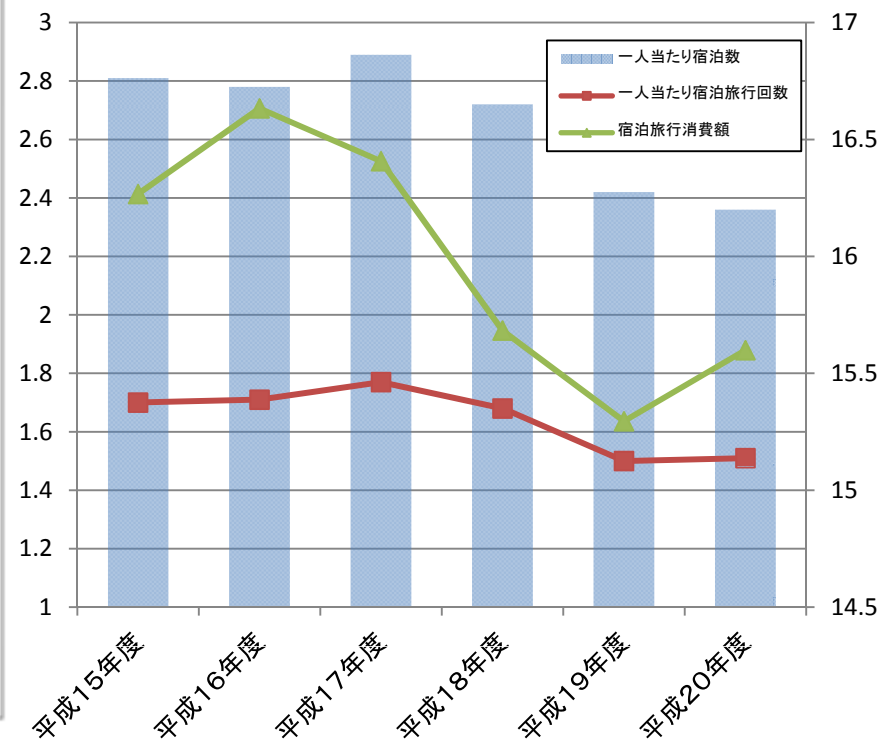
4-② 国民1人当たり国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数の推移

- 若者及び団塊世代が旅行を手控える動きが顕著。
- 平均宿泊数の減少と相まって、国内宿泊旅行の消費額の減少幅が大きく、安近短への傾向が見て取れる。



出典:国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」による。

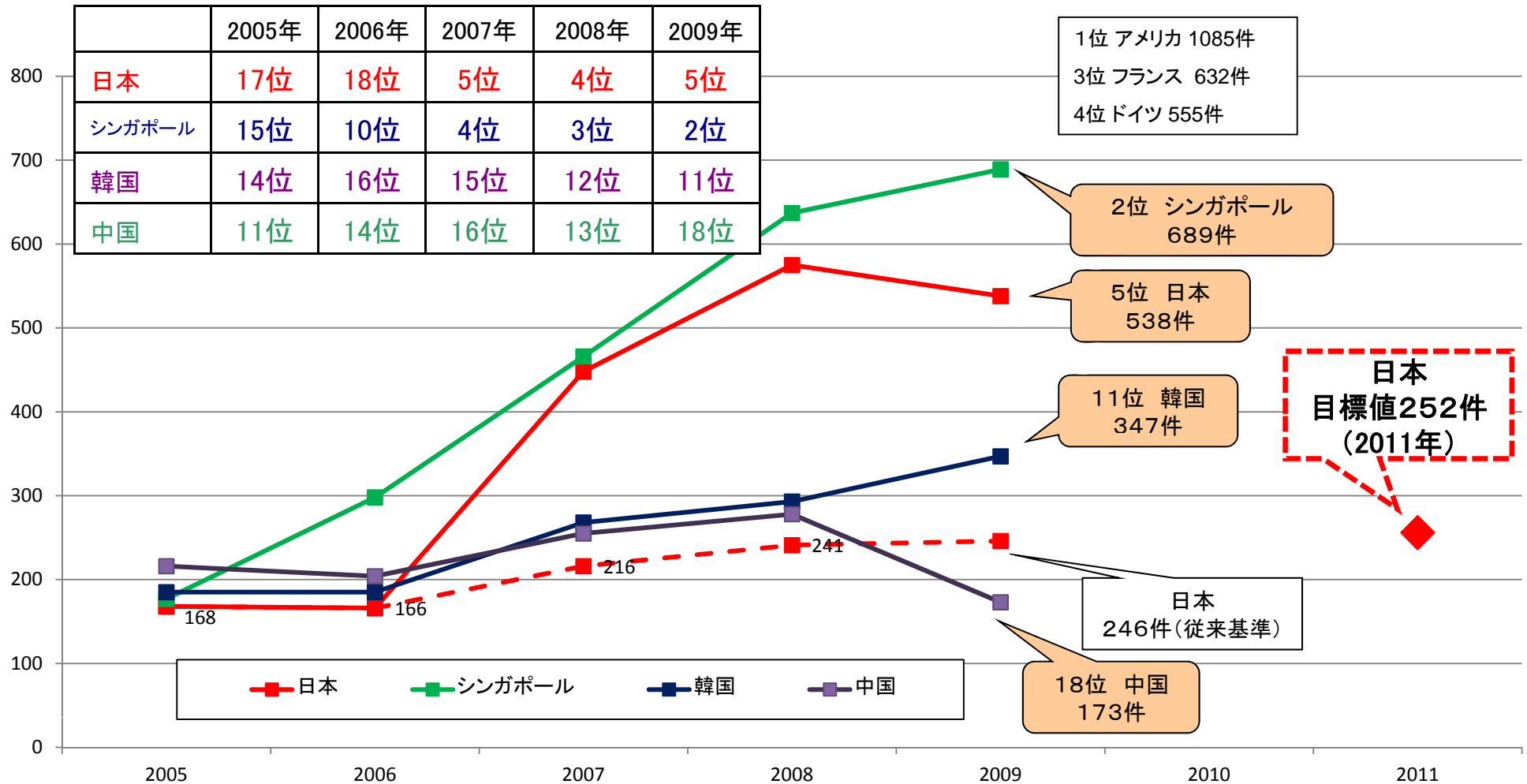
一人当たり宿泊数と旅行回数・宿泊旅行消費額の推移



出典:国土交通省観光庁「旅行・観光消費動向調査」による。

5. 国際会議の開催件数の推移

- ※ 2011年までに、主要な国際会議の開催件数を5割増（2005年の168件を2011年には252件）を目指す。
（観光立国推進基本計画に定められた目標値）
- ※ 2007年にUIA（国際団体連合、Union of International Associations）基準の適用を緩和したことにより、国際会議の開催件数は増加している。



出典: UIA統計

観光立国推進基本計画改定のスケジュール(想定)

平成22年 (2010年)	11月	【交通政策審議会観光分科会(第1回)】 ・基本計画改定につき大臣から諮問 ・現行基本計画のフォローアップ ・今後の進め方(スケジュール)の確認	
	12月		
平成23年 (2011年)	1月	【交通政策審議会観光分科会(第2回)】 ・基本的な目標 ・スケルトン(案)	
	2月		
	3月	【交通政策審議会観光分科会(第3回)】 ・改定基本計画(案)につき議論	業界・自治体等から適宜要望を受付
	4月～	【交通政策審議会観光分科会(第4回)】 ・基本法に基づく意見聴取手続 ・改定基本計画(案)の了承	パブリックコメント



閣議決定・通常国会へ報告